

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部担当部長 木下 慎一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部担当部長 木下 慎一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,127,286	2,688,876	4,108,747
経常利益 (千円)	90,961	75,405	118,269
四半期(当期)純利益 (千円)	77,922	63,307	107,313
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	14,232	29,850	25,066
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,263,985	1,329,070	1,293,395
総資産額 (千円)	3,742,171	3,400,585	3,562,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.82	18.54	31.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8
自己資本比率 (%)	33.8	39.1	36.3

回次	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.05	25.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和の継続などにより企業収益や所得・雇用環境の改善が見られ、また原油安が消費にプラス材料となりましたが、中国を始めとするアジア新興国経済の急激な減速などの影響により輸出・生産の弱含みや設備投資にも様子見姿勢が見られ、また米国の金融政策の変化もあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの足踏み状態となり、先行き不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、景気の緩やかな回復基調に伴い民間建設投資は堅調に推移しましたが、政府建設投資の頭打ち感が強まり、全体の建設投資は減少し、また資材費や労務費などのコスト上昇が一服し工事採算の改善がみられたものの、受注競争が激しくなるなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は、地盤改良工事の受注が順調に推移し、また気泡コンクリート工事の受注も回復したことにより、工事全体の受注高は3,523百万円（前年同期比27.9%増）と増加しましたが、売上高につきましては、前事業年度からの繰越工事が少なかったことや工期のずれ込みもあり、主力の気泡コンクリート工事の完成工事高が大幅に減少したことから、工事全体の完成工事高は2,672百万円（前年同期比13.2%減）となり、商品販売を含めた全体の売上高も2,688百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

各段階の損益につきましては、売上高の減少や販管費の増加がありましたが、施工効率の向上に取組むとともにコスト低減に注力した結果、完成工事総利益率が改善し営業利益65百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益75百万円（前年同期比17.1%減）、四半期純利益63百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高が508百万円（前年同期比19.1%減）と減少しましたが、軽量盛土工事が発注の回復により受注高が1,263百万円（前年同期比2.1%増）となり、また管路中詰工事も大型工事の受注により受注高が897百万円（前年同期比66.3%増）と大幅に増加したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,669百万円（前年同期比11.0%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、手持ち工事は増加しましたが、前事業年度からの繰越工事高が少なかったことや、見込んでいた工期のずれ込みもあり、軽量盛土工事の完成工事高が1,057百万円（前年同期比11.9%減）、管路中詰工事の完成工事高が435百万円（前年同期比55.6%減）、空洞充填工事の完成工事高が442百万円（前年同期比17.5%減）と減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,935百万円（前年同期比28.8%減）と大幅に減少いたしました。

（地盤改良工事）

受注が順調に推移したことから、地盤改良工事の受注高は845百万円（前年同期比142.2%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、施工が順調に推移したことから、地盤改良工事の完成工事高は729百万円（前年同期比100.8%増）と大幅に増加いたしました。

（商品販売）

売上高は、起泡剤や固化剤の販売など15百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ161百万円減少し3,400百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が19百万円増加しましたが、受取手形が98百万円、完成工事未収入金が139百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ197百万円減少し2,071百万円となりました。その主な要因としましては、短期借入金が43百万円、未払金が35百万円増加しましたが、支払手形が92百万円、長期借入金が150百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ35百万円増加し1,329百万円となりました。その主な要因としましては、当第3四半期累計期間に四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,410,000	3,410	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,410	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役施工開発部長 兼技術営業部長	取締役施工開発部長	花岡浩一	平成27年11月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	690,865	710,552
受取手形	348,228	250,064
完成工事未収入金	982,128	842,528
売掛金	9,396	1,835
未成工事支出金	3,355	5,143
原材料及び貯蔵品	29,427	46,679
前払費用	15,607	18,402
繰延税金資産	13,138	3,742
その他	20,846	78,187
貸倒引当金	158	145
流動資産合計	2,112,835	1,956,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,182	60,005
構築物（純額）	2,024	1,969
機械及び装置（純額）	59,774	55,033
車両運搬具（純額）	3,665	2,518
工具、器具及び備品（純額）	4,421	5,487
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	42,815	34,573
有形固定資産合計	1,289,723	1,282,428
無形固定資産		
ソフトウェア	4,928	3,801
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,279	6,152
投資その他の資産		
投資有価証券	32,300	31,826
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	2,739	2,806
繰延税金資産	-	2,710
敷金	12,858	12,911
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	152,657	155,013
固定資産合計	1,449,659	1,443,594
資産合計	3,562,494	3,400,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	828,783	735,944
工事未払金	329,655	338,156
短期借入金	112,000	155,330
1年内返済予定の長期借入金	200,000	195,000
リース債務	11,643	11,643
未払金	60,505	96,287
未払費用	10,851	11,329
未払法人税等	10,119	3,370
未払消費税等	31,273	24,309
未成工事受入金	634	1,306
賞与引当金	28,233	5,774
完成工事補償引当金	3,330	2,615
その他	4,785	11,353
流動負債合計	1,631,816	1,592,421
固定負債		
長期借入金	385,000	240,000
リース債務	33,751	25,019
繰延税金負債	1,895	-
退職給付引当金	169,210	173,800
役員退職慰労引当金	47,426	40,274
固定負債合計	637,283	479,093
負債合計	2,269,099	2,071,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	108,108	72,112
利益剰余金合計	900,941	936,937
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,289,011	1,325,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,384	4,062
評価・換算差額等合計	4,384	4,062
純資産合計	1,293,395	1,329,070
負債純資産合計	3,562,494	3,400,585

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,127,286	2,688,876
完成工事高	3,080,378	2,672,921
商品売上高	46,908	15,954
売上原価	2,644,379	2,188,031
完成工事原価	2,607,519	2,175,476
商品売上原価	36,859	12,555
売上総利益	482,907	500,845
完成工事総利益	472,858	497,445
商品売上総利益	10,048	3,399
販売費及び一般管理費	400,337	434,977
営業利益	82,569	65,868
営業外収益		
受取利息	40	61
受取手数料	245	299
受取配当金	646	660
受取技術料	15,651	11,957
雑収入	175	2,887
営業外収益合計	16,760	15,865
営業外費用		
支払利息	6,665	6,286
雑支出	1,703	42
営業外費用合計	8,368	6,328
経常利益	90,961	75,405
特別利益		
固定資産売却益	213	374
特別利益合計	213	374
税引前四半期純利益	91,175	75,779
法人税、住民税及び事業税	8,920	7,530
法人税等調整額	4,333	4,942
法人税等合計	13,253	12,472
四半期純利益	77,922	63,307

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		11,003千円
支払手形		6,100千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	30,148千円	33,102千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	123,362千円	150,663千円

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,232千円	29,850千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円82銭	18円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	77,922	63,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,922	63,307
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,968	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。